

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		国からの法令、通知に基づき、市が補助に伴う事務について精査、確認する必要があるため。	

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	補助対象施設	所	8	8	8	12	8
		☐ 活動 ☒ 成果	補助対象施設入所児童数	延人数	9,464	9,573	9,468	12,780	—
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			補助により、全私立保育園で安定した経営を行うことができています。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		国の補助金、交付金に基づく補助は必要不可欠であり、市独自で行う障がい児保育助成、看護師配置などにより、質の高い保育が提供できている。						

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(近直)		☒ 実施 平成 26 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		産休明け保育看護師配置支援事業50万円→80万円へ変更。対象保育園3園。看護師を配置し、よりきめ細かな保育の実施が望める。
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		保育士が不足している現状をふまえ、障がい児保育助成220万円→250万円へ変更。対象保育園5園。加配保育士10名。
現在抱える課題 と その対策	課 題	近隣他市との補助金格差の是正。
	対 策	各市の状況を調査し、補助金額についての検討を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		私立保育所の新設と公立保育所の民営化で私立保育所の比重は高くなっている。各市の水準も踏まえ、補助額について検討する。

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也
(※) 第1期実施計画の事業名		私立保育所補助等事業		財務会計上の事業名	私立保育所補助等事業
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		2041	1	財務会計上の短縮番号	2835
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育内容の充実、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育園
事業の手段・方法 (どのように)	私立保育園に対する助成、補助(基本助成・給食助成・0歳児加算・運営費補助)
実施期間	☒ 継続（昭和 48年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市民間保育所運営費補助金交付要綱・民間保育所に対する助成要綱・池田市保育士等処遇改善臨時特例事業

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		130,493		146,778		155,998		155,557		106.3%
主 な 内 訳	負担金	853		853		853		0		100.0%
	補助金	129,640		145,925		155,145		155,557		106.3%
										-
人 件 費 (人・千円)		1.00	5,360	0.90	4,580	0.80	3,800	1.11	6,076	88.9%
内 訳	正職員	0.60	4,680	0.50	3,900	0.40	3,120	0.71	5,396	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.40	680	0.40	680	0.40	680	0.40	680	100.0%
支 出 合 計 A		135,853		151,358		159,798		161,633		105.6%
財 源	国・府支出金	29,441		45,678		52,312		15,320		114.5%
	地方債									-
	その他財源	1,600		480		480		600		100.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	104,812		105,200		107,006		145,713		101.7%
一般財源比率 C ÷ A		77.2%		69.5%		67.0%		90.2%		96.3%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため。								

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也
(※) 第1期実施計画の事業名		私立保育所入所事業		財務会計上の事業名	私立保育所入所事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2041	2	財務会計上の短縮番号	2840
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	私立保育所の安定した運営を維持することにより、市民の保育ニーズに応え、待機児童を発生させない。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育所(認可)
事業の手段・方法 (どのように)	私立保育所に対して運営費を支弁することによる。
実施期間	☒ 継続（昭和 41 年度 ～ ） ☐ 時 限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第24条第1項、子ども・子育て支援法第11条、第27条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		760,676		767,500		790,524		1,246,023		103.0%
主 な 内 訳	児童扶助費	760,676		767,500		790,524		1,246,023		103.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		1.81	8,628	1.71	7,848	2.17	11,436	2.17	11,182	126.9%
内 訳	正職員	0.91	7,098	0.81	6,318	1.27	9,906	1.27	9,652	156.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.90	1,530	0.90	1,530	0.90	1,530	0.90	1,530	100.0%
支 出 合 計 A		769,304		775,348		801,960		1,257,205		103.4%
財 源	国・府支出金	330,941		331,641		343,746		609,659		103.7%
	地方債									-
	その他財源	242,477		245,429		250,173		311,711		101.9%
	うち受益者負担 B	242,477		245,429		250,173		311,711		101.9%
	一般財源 C	195,886		198,278		208,041		335,835		104.9%
一般財源比率 C÷A		25.5%		25.6%		25.9%		26.7%		101.4%
受益者負担率 B÷A		31.5%		31.7%		31.2%		24.8%		98.6%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		子ども・子育て支援新制度が導入されたところであるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務		保育所入所に関する業務のうち、入所受付、私立保育所との連絡調整等の事務、施設型給付の執行に関する事務。	
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容		窓口業務に要する時間・人員の削減が可能。	
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	入所児童数	延人数	9,464	9,609	9,491	12,780	8,640
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	入所定員の増員	人	0	0	0	110	40
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			私立保育所の安定した運営を維持することにより、市民の保育ニーズに応え、待機児童を発生させることがなかったため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		私立保育所の安定した運営を維持することにより、市民の保育ニーズに応え、待機児童を発生させることがなかったため。一方で、保育所の入所要件が緩和されたことなどによる、事務量の増加に対応する必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		子ども・子育て新制度の実施に伴い、「保育の必要性」の要件が緩和された。
現在抱える課題 と その対策	課 題	公私立問わず、入所事務及び保育所との連絡調整、施設型給付の執行等各種事務の負担軽減。
	対 策	事務の委託
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		待機児童の解消に向けて、子ども・子育て支援事業計画に基づき保育施設の整備を進める。施設整備に伴い私立保育所・こども園の予算(施設型給付)の拡充が必要となる。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第1期実施計画の事業名		認定保育施設補助等事業	財務会計上の事業名	認定保育施設補助等事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2041	3	財務会計上の短縮番号 2850
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目1保育事業の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	待機児童対策及び児童の健全な育成を図る
事業の対象 (誰を、何を)	認定保育施設
事業の手段・方法 (どのように)	認定保育施設(NPO法人キッズ園荘園保育所、きらきら保育園、キッズハウスぞうさん)に対する助成
実施期間	☒ 継続 (平成 17 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	認定保育施設に対する助成要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		18,600		19,144		19,854		18,909		103.7%
主な 内訳	補助金	18,600		19,144		19,854		18,909		103.7%
										-
										-
人件費(人・千円)		0.25	1,950	0.20	1,560	0.22	1,326	0.22	1,672	110.0%
内 訳	正職員	0.25	1,950	0.20	1,560	0.17	1,326	0.22	1,672	85.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
アルバイト			0		0		0		0	-
支出合計 A		20,550		20,704		21,180		20,581		102.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		20,550		20,704		21,180		20,581		102.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	認定保育施設の運営はすでに民間で行っており、補助金事務については、業務量は多くなく必要としない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	認定保育施設利用者延べ人数	人	681	722	755	660	894
		☒ 活動 ☐ 成果	認定保育施設数	所	3	3	3	2	3
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			利用者数は増加していたが、保育士の確保が難しく、受入ができない状況があった。年度後半に1、2歳児の申込が集中し、待機児童に対する役割を一定果たしたものの充分とは言えなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		認定保育施設ではなく、小規模保育事業として活用することで、保護者の認可保育所の選択肢が増えるとともに国庫府費からの歳入も見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☒ 実施 平成 24年度 ☐ 未実施				
見直しの内容	待機児童対策として、認定保育施設を2所増。				
平成27年度の取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容	1園が認可保育園へ移行したため、計2園で実施。				
現在抱える課題とその対策	課 題	子ども・子育て新制度における認可保育所への移行の対応			
	対 策	事業者と充分に協議し、認可保育園となる手順をすすめていく。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針					
取組方針	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由	認定保育施設は平成28年4月に小規模保育事業への移行を進めており、この事業は廃止し、私立保育所入所事業に統合される。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也
(※)第1期実施計画の事業名		保育所・園安全対策事業		財務会計上の事業名	保育所・園安全対策事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2041	4	財務会計上の短縮番号	2883
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公立保育所及び学園の児童の安全確保を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所及びやまばと学園の児童
事業の手段・方法 (どのように)	公立保育所及び学園に携帯電話を設置。また周辺パトロールも実施。
実施期間	☒ 継続（平成 13年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		144		141		144		157		102.1%
主 な 内 訳	通信運搬費	119		116		119		137		102.6%
	保険料	25		25		25		20		100.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.12	631	0.11	553	0.07	241	0.12	617	63.6%
内 訳	正職員	0.07	546	0.06	468	0.02	156	0.07	532	33.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.05	85	0.05	85	0.05	85	0.05	85	100.0%
支 出 合 計 A		775		694		385		774		55.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源	128		141		144		157		102.1%
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	580		553		241		617		43.6%
一般財源比率 C ÷ A		74.8%		79.7%		62.6%		79.7%		78.6%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		職員が使用する携帯電話に関する費用であり、使用者である市が負担すべきものであるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 (機能充実)
上記の内容	保育所の警備については、すでに警備会社へ委託しているところ。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業においては、携帯電話の通話料及びボランティア保険を予算化のみしているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	延べ巡回回数	回	15	15	15	12	15
		☐ 活動 ☒ 成果	事故発生件数	回	0	0	0	0	0
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		事故の発生を未然に防げたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		各種行事に際して、事故を未然に防ぐことができおり、また、事業費については、異動に伴う人件費の増減があるのみで、効率的に運営できているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
見直しの内容						
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		有効的かつ効率的に運営できているため、現状維持とするもの。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	各種行事においては保護者の見守りを行い、通常の保育については、安全パトロール隊や警備会社で安全を確保しているところ。地域で子どもを見守ることに关してはまだ手薄であると感じるところ。				
	対 策	地域住民の巻き込みながら子どもの安全・安心を確保する。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		予算規模は、小さいが必要な事業であり継続する。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也	
(※) 第1期実施計画の事業名		保育所管理運営事業		財務会計上の事業名	保育所管理事業、保育所運営事業	
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		2041	5	財務会計上の短縮番号	2935	2940
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	良好な保育環境の整備
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所
事業の手段・方法 (どのように)	円滑な管理運営の実施
実施期間	☒ 継続（昭和 41 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第24条第1項及び第3項

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		92,977		93,145		102,136		105,629		109.7%
主 な 内 訳	光熱水費	14,074		14,657		15,379		12,462		104.9%
	土地借上料	17,250		17,250		16,876		16,877		97.8%
	賄材料費	41,318		41,318		41,752		31,825		101.1%
人 件 費 (人・千円)		103.20	448,790	107.05	457,495	107.06	458,273	91.31	410,351	100.0%
内 訳	正職員	41.50	323,700	43.10	336,180	43.11	336,258	42.36	321,936	100.0%
	再任用短時間勤務職員	4.00	14,400	1.00	3,600	1.00	3,600	0.00	0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)	3.00	11,100	3.00	11,400	3.00	11,700	0.00	0	100.0%
	任期付職員(短時間勤務)	6.00	16,800	4.00	11,200	4.00	11,600	4.00	12,000	100.0%
	非常勤職員	0.00	0		0	0.00	0	0.00	0	-
	アルバイト	48.70	82,790	55.95	95,115	55.95	95,115	44.95	76,415	100.0%
支 出 合 計 A		541,767		550,640		560,409		515,980		101.8%
財 源	国・府支出金	496		851		1,254		254		147.4%
	地方債									-
	その他財源	147,950		151,288		153,864		154,927		101.7%
	うち受益者負担 B	146,897		150,646		153,169		116,179		101.7%
	一般財源 C	393,321		398,501		405,291		360,799		101.7%
一般財源比率 C ÷ A		72.6%		72.4%		72.3%		69.9%		99.9%
受益者負担率 B ÷ A		27.1%		27.4%		27.3%		22.5%		99.9%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保育料の算定は市民税(所得割)で行い、引き続き適切な応能負担を実施する。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		保育所内の清掃業務等はシルバー人材センターを活用しているところ。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務		公立保育所そのものの民営化		
見込まれる効果		☒ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		管理運営に要する経費の削減や、民間でできるものは民間で行うことにより、それらの経費を公立保育所における障がい児保育等へ配分することで保育サービスが向上する。		
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	要保育児童数	延人数	5,721	5,820	5,924	4,416	5,400
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			保育ニーズの高まりに対して受入れをすることができている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		平成27年度に公立保育所1所を民営化し、事業費の削減が見込まれており、継続的に民営化について検討する必要性があるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		民営化により事業費の縮小が見込まれる。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	今後10年で保育士が7割程度退職するため、保育士不足が見込まれる。	
	対 策	保育士不足を採用によりまかなうことにも限界があるため、公立保育所の民営化について引続き検討する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		民営化案の進捗に合わせ、縮小を検討する。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也	
(※) 第1期実施計画の事業名		送迎保育ステーション事業		財務会計上の事業名	送迎保育ステーション事業
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		2041	6	財務会計上の短縮番号	2951
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	待機児童解消と保育の地域的偏在に対応する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田駅前保育ステーション及び保育ステーションの利用児童
事業の手段・方法 (どのように)	池田駅前保育ステーション「カルガモ」及び保育ステーション「もりもりキッズ」を活用して、「古江保育所・ふしお台保育所・細河保育園」と「石橋保育所・なかよしこども園」に入所児童をバスで送迎する。
実施期間	☒ 継続 (平成 12 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	送迎保育ステーション事業実施要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		24,242		24,958		25,671		26,526		102.9%
主な内訳	送迎保育ステーション事業 運営委託料	24,242		24,958		25,671		25,672		102.9%
	負担金	0		0		0		854		-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.42	2,056	0.36	1,588	0.33	1,354	0.33	1,328	91.7%
内 訳	正職員	0.22	1,716	0.16	1,248	0.13	1,014	0.13	988	81.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
アルバイト		0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		26,298		26,546		27,025		27,854		101.8%
財 源	国・府支出金	11,637		11,951		12,314		12,130		103.0%
	地方債									-
	その他財源	1,590		1,868		1,854		1,648		99.3%
	うち受益者負担 B	1,590		1,868		1,854		1,648		99.3%
	一般財源 C	13,072		12,727		12,857		14,076		101.0%
一般財源比率 C÷A		49.7%		47.9%		47.6%		50.5%		99.2%
受益者負担率 B÷A		6.0%		7.0%		6.9%		5.9%		97.5%
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済 平成 20年度 ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		カルガモ保育ステーション利用料を2,000円から2,500円に変更。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	社会福祉法人及び学校法人に事業委託している
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	「カルガモ」月平均登録人数	人	29	42	44	33	33
		☒ 活動 ☐ 成果	「もりもりキッズ」月平均登録人数	人	19	25	21	27	27
		☐ 活動 ☒ 成果	地域的偏在に対応	所・園	5	5	5	5	5
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			池田駅周辺在住の児童の認可保育所の選択肢を増やすことができ、一定期間は待機児童ゼロを維持した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	バス送迎と送迎前後の保育を一括で法人に委託することにより、コスト削減となっている。対象地域の児童数や年度ごとの利用人数の経過を確認しながら、もりもりKIDSの必要性については検証していく。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成25年度利用児童の増により、委託金額の見直し。
平成27年度取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		委託事業者から、バス老朽化等の申し出があるが、契約をもとに現状維持で対応。
現在抱える課題と対策	課 題	2つのステーションを今後も維持するかどうか。貸与するバスの今後の老朽化についての対応。
	対 策	待機児童や入所希望児童の地域の状況を把握する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		北部地域の保育施設の有効利用に効果あり。利用児童数が、激減する時期には廃止も検討。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也
(※) 第1期実施計画の事業名		休日保育利用事業		財務会計上の事業名	休日保育利用事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2041	7	財務会計上の短縮番号	2952
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	休日保育の需要への対応を図り、児童福祉の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	保育所の入所児童であって、休日に保育の欠ける児童。
事業の手段・方法 (どのように)	休日に保育を行う。
実施期間	☒ 継続（平成 13 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市休日保育利用事業実施要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		1,632		1,763		1,813		1,813		102.8%
主 な 内 訳	休日保育利用事業運営委託料	1,632		1,763		1,813		1,813		102.8%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.19	872	0.17	716	0.16	638	0.16	626	94.1%
内 訳	正職員	0.09	702	0.07	546	0.06	468	0.06	456	85.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支 出 合 計 A		2,504		2,479		2,451		2,439		98.9%
財 源	国・府支出金	413		587		563		0		95.9%
	地方債									-
	その他財源	1,053		921		1,008		900		109.4%
	うち受益者負担 B	1,053		921		1,008		900		109.4%
	一般財源 C	1,038		971		880		1,539		90.6%
一般財源比率 C ÷ A		41.5%		39.2%		35.9%		63.1%		91.7%
受益者負担率 B ÷ A		42.0%		37.1%		41.1%		36.9%		110.7%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		現在の休日保育利用料が妥当であると思われるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		社会福祉法人に委託契約している。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能	☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☒ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	入所児童の休日に保育に欠ける児童の保育に対応する保育所	所	1	1	1	1	1
		☐ 活動 ☒ 成果	利用者延べ人数	延人数	351	307	336	300	300
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由	一定数の利用がされており、駅前にあることで利用者の利便性は高い。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	26年度までは補助金及び利用料により、市の実質負担は抑えられていたが、27年度から国・府からの補助金はなくなり、市の単独事業として実施することになるため、利用者が増える取り組みを行っていく。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成25年度利用児童の増により、委託金額の見直し。
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		駅前という立地を活かし、年間300人程度の利用が見込まれる。
現在抱える課題 とその対策	課 題	27年度から国・府からの補助金が廃止となり、市負担が増加する。
	対 策	利用が増える取り組みを行っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		休日保育に一定の利用ニーズがあるため、継続して実施。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也
(※) 第1期実施計画の事業名		病後児保育運営事業		財務会計上の事業名	病後児保育運営事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2041	8	財務会計上の短縮番号	2950
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の子育てと就労を支援する
事業の対象 (誰を、何を)	病気の回復期にあり、安静の確保が必要な満1歳から9歳までの児童
事業の手段・方法 (どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する
実施期間	☒ 継続（平成16年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立病後児保育所事業実施規則

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		2,719		2,711		3,253		4,176		120.0%
主 な 内 訳	病後児保育運営委託料	1,431		1,382		1,827		2,742		132.2%
	病院企業会計繰出金	1,288		1,329		1,426		1,434		107.3%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.76	2,878	0.73	2,644	0.68	2,254	0.68	2,218	93.2%
内 訳	正職員	0.26	2,028	0.23	1,794	0.18	1,404	0.18	1,368	78.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.50	850	0.50	850	0.50	850	0.50	850	100.0%
支 出 合 計 A		5,597		5,355		5,507		6,394		102.8%
財 源	国・府支出金	1,602		1,601		1,604		1,654		100.2%
	地方債									-
	その他財源	62	58	81	113	139.7%				
	うち受益者負担 B	62	58	81	113	139.7%				
	一般財源 C	3,933	3,696	3,822	4,627	103.4%				
一般財源比率 C÷A		70.3%		69.0%		69.4%		72.4%		100.6%
受益者負担率 B÷A		1.1%		1.1%		1.5%		1.8%		135.8%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		応能負担としており、適切な負担であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		人件費の削減		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	病後児保育登録者数	人	523	475	479	600	600
		☐ 活動 ☒ 成果	病後児保育利用者数	人	41	30	36	70	70
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		登録者数、利用者数共に微増であるが目標数には至っていない						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移について も言及して記入)		病気の回復期の児童を対象とした一時保育が可能であり、保護者が安心して就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由に対応することができ子育て支援の一端を担っている。対象年齢の拡大や病児保育事業の開始、市民へのPR等が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		対象年齢を生後57日から12歳に拡大	
現在抱える課題 とその対策	課 題	サービスの拡大	
	対 策	病児保育を検討	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		子ども・子育て支援事業計画のニーズ量に基づき、病児保育の開設を検討。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課 やまばと学園		担当課長名	岡田 和也	
(※)第1期実施計画の事業名		やまばと学園管理運営事業		財務会計上の事業名	やまばと学園管理事業、やまばと学園運営事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2041	9	財務会計上の短縮番号	2960 2966	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	療育が必要な子ども達が、社会の一員として、主体的な生活を送るための基礎となる力を養う
事業の対象 (誰を、何を)	概ね2歳から就学前にある子ども
事業の手段・方法 (どのように)	保育相談・訓練等療育を行うとともに、保護者への助言・指導を行う
実施期間	☒ 継続 (昭和46年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第43条、池田市児童発達支援センター条例

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		18,178		18,996		18,654		25,188		98.2%
主 な 内 訳	土地借上料	5,451		5,451		5,237		5,237		96.1%
	賄材料費	3,054		3,402		5,517		3,789		162.2%
	運行委託料	4,497		4,497		681		4,693		15.1%
人 件 費 (人・千円)		20.75	96,250	20.55	96,470	22.55	106,090	23.15	109,080	109.7%
内 訳	正職員	9.95	77,610	9.95	77,610	10.95	85,410	10.95	83,220	110.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	2.00	7,200	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.40	960	1.20	2,880	1.20	3,000	1.20	3,360	100.0%
	アルバイト	10.40	17,680	9.40	15,980	10.40	17,680	9.00	15,300	110.6%
支 出 合 計 A		114,428		115,466		124,744		134,268		108.0%
財 源	国・府支出金	64,224		1,229		954		5,000		77.6%
	地方債									-
	その他財源	2,739		65,137		70,070		75,031		107.6%
	うち受益者負担 B	2,709		4,076		3,782		2,042		92.8%
	一般財源 C	47,465		49,100		53,720		54,237		109.4%
一般財源比率 C÷A		41.5%		42.5%		43.1%		40.4%		101.3%
受益者負担率 B÷A		2.4%		3.5%		3.0%		1.5%		85.9%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		適切な応能負担としているところ。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	給食業務
見込まれる効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	平成27年4月より委託化。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	入園児童数	延人数	314	358	356	468	360
		☒ 活動 ☐ 成果	要支援児童の受け入れ	延人数	1,842	2,234	2,400	1,800	2,200
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		人数的には満杯の状態であり、発達支援センターとして市民のニーズに応じてきた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		療育に必要な人員の確保。ST訓練を必要とする外来児が年々増加し、週2日の枠に収まらない。 作業療法士が常駐しており、個別訓練が必要な児童もいるが、訓練の部屋がない。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☒ 実施 平成 25年度 ☐ 未実施
見直しの内容	児童福祉法の改正により児童発達支援センターとして市民のニーズに応じていく使命を担う。こぼと事業(キッズクラブ・きらきらクラブ・保育所等訪問支援)を開始する。
平成27年度の取組(平成26年度比)	☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容	27年4月より毎日通園3クラス(計22名)に加え、週1日・週2日コースを開設。延人数が30名から最大46名まで増やす。
現在抱える課題とその対策	課 題 今年度より始めた週1・週2コース開設が市民のニーズに合っているのかどうか検証を加えていく 対 策 毎月、母親教室を設け保護者の思いを聞いていく。園内において会議をもち、毎日通園と週1・週2のあり方について共通認識を持つ
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由	H27年度からの事業展開を検証し、利用者の増加に対応した必要とされる支援の提供を継続する。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課 なかよしこども園		担当課長名	岡田 和也	
(※) 第1期実施計画の事業名		こども園管理運営事業		財務会計上の事業名	こども園管理事業、こども園運営事業	
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		2041	10	財務会計上の短縮番号	3012	3022
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳幼児の保育・教育によりそだちを保障し、子育てにかかわる様々な支援の核となること
事業の対象 (誰を、何を)	0歳児から5歳児までの長時間児(保育所)短時間児(幼稚園)及び地域の就学前の親子対象
事業の手段・方法 (どのように)	こども園(幼保一元化施設)の適切な運営を図ると共に、施設・設備の整備改善を行う
実施期間	☒ 継続 (平成 19 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立なかよしこども園条例、池田市立なかよしこども園条例施行規則

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		24,274		23,332		23,893		38,270		102.4%
主 な 内 訳	光熱水費	3,646		3,755		3,950		4,117		105.2%
	シルバーセンター活用事業 委託料	798		793		816		2,047		102.9%
	賄材料費	12,215		12,181		11,950		12,762		98.1%
人 件 費 (人・千円)		38.60	147,890	34.90	144,304	34.81	144,512	35.00	158,400	99.7%
内 訳	正職員	12.70	99,060	12.92	100,776	12.93	100,854	16.00	121,600	100.1%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	0.98	3,528	0.98	3,528	1.00	3,600	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0	1.00	3,800	1.00	3,900	0.00	0	100.0%
	任期付職員(短時間勤務)	2.00	5,600	2.00	5,600	2.00	5,800	2.00	6,000	100.0%
	非常勤職員	1.00	2,400	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	アルバイト	21.90	37,230	18.00	30,600	17.90	30,430	16.00	27,200	99.4%
支 出 合 計 A		172,164		167,636		168,405		196,670		100.5%
財 源	国・府支出金	246		83		239		255		288.0%
	地方債									-
	その他財源	42,168		44,150		43,176		47,438		97.8%
	うち受益者負担 B	42,010		43,908		43,035		47,243		98.0%
	一般財源 C	129,750		123,403		124,990		148,977		101.3%
一般財源比率 C ÷ A		75.4%		73.6%		74.2%		75.7%		100.8%
受益者負担率 B ÷ A		24.4%		26.2%		25.6%		24.0%		97.6%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		H27年度4月からのこども・子育て支援新制度により、保育所保育料の見直しをする。幼稚園保育料は未実施。								

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	H22年度に給食業務を委託。コスト面での削減など一定の成果あり
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	なかよしこども園の民営化
見込まれる効果	☒ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	管理運営に要する経費の削減や、民間でできるものは民間で行うことにより、それらの経費を公立保育所における障がい児保育等へ配分することで保育サービスが向上する。ただし、保育所施設が石橋会館との複合施設であるため管理上の課題がある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H27)
		☐ 活動 ☒ 成果	長時間児	人	1,485	1,558	1,548	1,539	1,320
		☐ 活動 ☒ 成果	短時間児	人	446	425	312	456	780
		☐ 活動 ☒ 成果	子育て支援(親子のつどい広場)	人	10,520	13,880	13,494	13,000	10,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			こども園としての良さを提供しているが、長時間児(保育所)に対し、短時間児(幼稚園)利用者の割合は低い						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		新制度のもと他市は今年度からのこども園化だが、H19年度より幼保一体化施設として0歳児から発達の連続性を重視した教育・保育・子育て支援に取り組んでいる。保護者ニーズに添った子育て支援を基盤に信頼される園運営に努めている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施 ☒ 未実施
見直しの内容	
平成27年度取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容	保育ニーズに対応し、質の高い保育・教育・子育て支援活動に取り組む。給食業務委託事業の移管。
現在抱える課題とその対策	課題 幼保一体化施設として保育・教育の質の向上と、新制度による認定こども園制度への移行が必要か 対策 研修等を主体に職員の人材育成を図るとともに、新制度の動向を踏まえ検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由	こども園としての良さも認識され運営も安定してきたところ。認定こども園の認可を取得する方向で検討。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		給食内容の充実やコスト面での削減など一定の成果あり。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能	☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由				

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	公立保育所の給食調理業務	所	5	5	5	4	5
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由	公立保育所では全てアウトソーシングが完了している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	公立保育所では全てアウトソーシングが完了しており、有効的かつ効果的に運営できているため。							

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25年度 ☐ 未実施
見直しの内容		長期契約満了による再入札。
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		保育所運営事業への移管
現在抱える課題 と その対策	課 題	特になし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		調理業務については、滞りなく運営できており、引続き管理運営事業の中で適切に運営していく。

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也
(※) 第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	給食業務委託事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2041		財務会計上の短縮番号	2953
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()		
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公立保育所での給食の提供を行う		
事業の対象 (誰を、何を)	入所児童及び保育関係者		
事業の手段・方法 (どのように)	民間業者に給食調理業務を委託		
実施期間	☒ 継続 (平成19年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		36,109		36,564		37,766				103.3%
主 な 内 訳	調理委託料	36,109		36,564		37,766				103.3%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		1.51	5,678	1.48	5,444	1.48	5,444		0	100.0%
内 訳	正職員	0.51	3,978	0.48	3,744	0.48	3,744		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700		0	100.0%
支 出 合 計 A		41,787		42,008		43,210		0		102.9%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源			3,808		3,821				100.3%
	うち受益者負担 B			3,808		3,821				100.3%
	一般財源 C	41,787		38,205		39,389				103.1%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		90.9%		91.2%				100.2%
受益者負担率 B ÷ A				9.1%		8.8%				97.6%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 なかよしこども園		担当課長名	岡田 和也	
(※) 第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	給食業務委託事業	
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2041		財務会計上の短縮番号	3024	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	なかよしこども園
事業の対象 (誰を、何を)	民間業者に給食調理業務を委託
事業の手段・方法 (どのように)	なかよしこども園での給食の提供を行う
実施期間	☒ 継続（平成22年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		11,970		12,121		12,519		0		103.3%
主 な 内 訳	調理委託料	11,970		12,121		12,519				103.3%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	950	0.20	950	0.20	950	0.00	0	100.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10	170	0.10	170	0.10	170		0	100.0%
支 出 合 計 A		12,920		13,071		13,469		0		103.0%
財 源	国・府支出金			6,765						0.0%
	地方債									-
	その他財源			1,851		1,951				105.4%
	うち受益者負担 B			1,851		1,951				105.4%
	一般財源 C	12,920		4,455		11,518				258.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		34.1%		85.5%				250.9%
受益者負担率 B÷A				14.2%		14.5%				102.3%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		3歳以上の給食費に関しては、保育所運営費に含まれておらず、受益者負担として適切に徴収している。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		給食内容の充実やコスト面での削減など一定の成果がある。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	こども園の給食調理業務	所	1	1	1	1	1
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		給食内容の質の維持と共にコスト面での削減など一定の成果がある。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		調理業務については、アウトソーシングが完了しており、有効的かつ効率的に運営できている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成25年度 ☐ 未実施
見直しの内容		公立保育所と入札のタイミングを合わせ、事務の簡素化を進めた。
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		平成27年度以降、こども園管理運営事業に移管
現在抱える課題 と その対策	課 題	特になし。
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		調理業務については、滞りなく運営できており、引続き管理運営事業の中で適切に運営していく。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也
(※)第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	私立保育所等整備補助事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2041		財務会計上の短縮番号	2872
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育を必要とする児童及び保護者に適切に保育サービスを提供し、待機児童を発生させない。
事業の対象 (誰を、何を)	民間保育所及び認定こども園の運営事業者
事業の手段・方法 (どのように)	保育の必要性に応じた保育所及び認定こども園の整備等に対して補助金を支給。
実施期間	☒ 継続（平成 26 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第3条、池田市民間保育所等施設整備費補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)						187,090		0		-
主 な 内 訳	補助金					187,090		0		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.18	1,404	0.18	1,368	-
内 訳	正職員		0		0	0.18	1,404	0.18	1,368	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		188,494		1,368		-
財 源	国・府支出金					166,303				-
	地方債									-
	その他財源					20,787				-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C					1,404		1,368		-
一般財源比率 C÷A						0.7%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		保育所等整備に関する補助金執行であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		アウトソーシングを行う事務がないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	保育所、認定こども園の整備	か所			2	0	
		☐ 活動 ☒ 成果	保育量の増加	名			90	0	
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			平成27年度当初、2か所を新設し、90名の保育量を確保した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、保育を必要とする要件が拡大される中で、年度当初において、待機児童を発生させることがなかったため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度への取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
上記の内容		平成27・28年度は、姫室保育園の更新及び亀之森認定こども園の設置を進める。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	子ども・子育て事業計画にある保育所整備計画の着実な進捗及び私立幼稚園の認定こども園化又は新制度への移行促進。	
	対 策	私立幼稚園との連携を深め、必要性を共有した上で、認定こども園化又は新制度への移行について検討する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
選択の理由		子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定こども園の整備を進める。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也
(※) 第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	保育所耐震補強事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2041		財務会計上の短縮番号	2955
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育所の安全性の確保
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所及び公設民営保育所
事業の手段・方法 (どのように)	耐震補強を行う。
実施期間	☐ 継続（平成 年度 ～ ） ☒ 時限（平成26年度～平成26年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金管理運営要領第3

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		0		0		23,004		0		-
主 な 内 訳	委託料					5,400				-
	工事請負費					17,604				-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.11	858	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0	0.11	858		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		23,862		0		-
財 源	国・府支出金					2,159				-
	地方債									-
	その他財源					20,845				-
	うち受益者負担 B					0				-
	一般財源 C					858				-
一般財源比率 C÷A						3.6%				-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		市所有の建物であるため、自己負担で実施すべきもの。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	平成26年度で事業完了のため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	幼児保育課所管施設の耐震化率	%			100		100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由	他課との共有施設以外は、すべて耐震化が完了した。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	単年度で完結したため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の実施 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		平成26年度で事業が完了したため。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	他課との共有施設についての耐震化	
	対 策	担当課と協議し、耐震化の方向性を検討する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
選択の理由		共有施設については、所管課と協議し、建替え・取り壊しなど、今後のあり方を検討する。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課 やまばと学園		担当課長名	岡田 和也	
(※)第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	やまばと学園管理工事	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2041		財務会計上の短縮番号	2970	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	鉄製の窓枠であったために開閉がしにくかったためその解消を図る。(安全性の考慮)
事業の対象 (誰を、何を)	施設利用者(児童と保護者)
事業の手段・方法 (どのように)	老朽化に伴う窓枠サッシ建具等の改修
実施期間	☒ 継続 (平成23年度・24年度) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		2,730		6,930		6,292				90.8%
主な内訳	工事請負費	2,730		6,930		6,292				90.8%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.05	390	0.05	390	0.05	390	0.00	0	100.0%
内 訳	正職員	0.05	390	0.05	390	0.05	390		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,120		7,320		6,682		0		91.3%
財 源	国・府支出金			3,771						0.0%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,120		3,549		6,682				188.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		48.5%		100.0%				206.3%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
	上記の内容	受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市の施設のため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	老朽化に伴う窓枠サッシ建具等改修		1		1		
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		安全に窓枠・扉の開閉が出来るようになった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		老朽化による修繕箇所は多く、今後も安全面を十分に考慮し優先順位をつけていく。 (こばとへの渡り廊下のマットの破損、雨よけ等)						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 ☒ 未実施		
見直しの内容				
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他		
上記の内容		老朽化がすすんでいるため、安全面の自主点検を行い、必要に応じ修繕を適宜実施する。		
現在抱える課題とその対策	課 題	老朽化による修繕箇所が多い。		
	対 策	安全面を十分に考慮し優先順位をつけていく。		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針				
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他		
選択の理由		老朽施設で今後ともメンテナンス工事の必要あり。明るく機能的な施設を目指す。		

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也	
(※)第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	子ども・子育て支援新制度管理システム整備事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2041		財務会計上の短縮番号	2877	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育を必要とする保護者及び児童に適正な保育を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	保育を必要とする保護者及び児童
事業の手段・方法 (どのように)	子ども・子育て支援新システムに対応した新たなシステムを整備し、入所管理並びに施設型給付、利用者負担額の賦課及び徴収等の適正執行に努める。
実施期間	☐ 継続（平成 年度 ～ ） ☒ 時限（平成26年度～平成26年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第3条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)						18,633				-
主 な 内 訳	電算委託料					18,111				-
	設備保守点検委託料					522				-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.60	4,680	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0	0.60	4,680		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		23,313		0		-
財 源	国・府支出金					18,111				-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C					5,202				-
一般財源比率 C÷A						22.3%				-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		システム整備に要する費用であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入		
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容		保育の必要性の認定、利用者負担額の賦課及び国・府への補助金申請に必要な資料の作成等に関する事務一式。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	保育の必要性の認定事務一式				一式		
		☐ 活動 ☒ 成果	利用者負担額の賦課事務一式				一式		
		☐ 活動 ☒ 成果	国・府への補助金申請に必要な資料等作成業務一式				一式		
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			システム整備が完了したため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		システムを活用して効率のよい事務執行が可能となったため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		システム導入・整備であり、単年度事業であるため。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	子ども・子育て支援新制度の導入後に発生するさまざまな課題への対応	
	対 策	課題を明らかにし、システム導入事業者と協力し、改善に努める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		システムの導入後のメンテ費用などは、一般事務事業に組替え。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤田 恵子
(※)第1期実施計画の事業名		子育て一時預かり利用券給付事業		財務会計上の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2042	1	財務会計上の短縮番号	3010
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組むことを目的とする。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の保育所に通っていない1歳～満2歳児のいる世帯
事業の手段・方法 (どのように)	ふくまる子ども券(500円券20枚綴り)を配布
実施期間	☒ 継続（平成23年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	少子化社会対策基本法第4条・11条、次世代育成支援行動計画、池田市子育て一時預かり利用券給付事業実施要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		6,632		6,149		4,280		6,460		69.6%
主 な 内 訳	負担金補助及び交付金	6,375		5,994		4,130		6,300		68.9%
	印刷製本費	257		155		150		160		96.8%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.31	2,418	0.49	2,297	0.46	2,368	0.43	1,498	93.9%
内 訳	正職員	0.31	2,418	0.24	1,872	0.26	2,028	0.13	988	108.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.25	425	0.20	340	0.30	510	80.0%
支 出 合 計 A		9,050		8,446		6,648		7,958		78.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	9,051		8,446		6,648		7,958		78.7%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		個人情報の取扱いをすること及び相談業務を兼ねているため		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	申請件数	件	1,295	1,257	1,096	1,200	1,400
		☐ 活動 ☒ 成果	利用券利用率	%	55.33	55.91	53.39	60.00	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			もりもりKidsが地域拠点となったため利用率が減少した						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		申請件数、利用率ともに減少傾向にあるため情報の周知の方法や配布方法を見直す。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		申請件数が減少傾向にあるものの、利用者からは満足の声を得られているため、同内容を継続して実施する	
現在抱える課題 とその対策	課 題	情報の周知と配布方法の検討	
	対 策	チラシの配布や広報誌への掲載で情報の周知を図る。次年度に向け配布方法の検討を行い、必要に応じ要綱、業務内容を改善していく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		利用者に好評で、子ども・子育て支援施策として分かりやすいサービスでもあり、実施を継続する。	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		池田泉州銀行との調整及び交付決定は市職員が行うべきであるため	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	支給組数	組	367	308	615	800	-
		☒ 活動 ☐ 成果	池田市ホームページ掲載	回	1	1	1	1	1
		☒ 活動 ☐ 成果	子育てのまち池田 いちご応援団配布	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		子育て支援と活力のあるまちづくりに資することを目的に、市民の出産の祝福に寄与することができた						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		交付を希望する市民も多く、市民への寄与はできていると認識						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成26年度 ☐ 未実施
見直しの内容		対象を第1子を含む全ての出生児に拡大し、1人につき一律1万円の積立式定期預金通帳を贈呈
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成26年度と同様に、第1子以上の新生児を出産された市民に額面1万円の積立式定期預金通帳を贈呈
現在抱える課題 とその対策	課 題	府交付金の交付対象外になったことによる一般財源の増加
	対 策	今後における交付対象となる新たな財源の確保
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		平成19年11月1日から池田市エンゼル祝品要綱により実施しているエンゼル祝品制度をエンゼル祝金条例の失効に伴い、平成24年4月1日以降何度か内容を拡大して実施している。電話での問い合わせも幾度もあり、市民からのニーズは高いと認識。平成26年度から対象が第1子以上に拡大し、より多くの市民に寄与できている。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也	
(※)第1期実施計画の事業名		保育所児童エンゼル補助金交付事業		財務会計上の事業名	保育所児童エンゼル補助金交付事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2042 3		財務会計上の短縮番号	2980	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の子育てを支援する
事業の対象 (誰を、何を)	公私立及び認定保育所に通園する第4子以上の児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	第4子以上の児童の保育料の全額を補助する。
実施期間	☒ 継続 (平成10年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	保育所・認可外保育施設児童エンゼル補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		5,329		6,298		7,210		8,640		114.5%
主な 内 訳	補助金	5,329		6,298		7,210		8,640		114.5%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.06	468	0.05	390	0.06	468	0.07	532	120.0%
内 訳	正職員	0.06	468	0.05	390	0.06	468	0.07	532	120.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		5,797		6,688		7,678		9,172		114.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,797		6,688		7,678		9,172		114.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
	上記の内容	保護者の経済的負担の軽減を目的としているため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	事務量の軽減のため、電子申請等を検討することを優先させたい。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	交付人数	名	21	22	29	37	29
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		保育料の観点では、第4子以上に関する負担軽減を達成したため。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		補助事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施		
見直しの内容				
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他		
上記の内容		第4子以上に関する保育料の負担軽減を達成し、多子世帯の定住を促進するため、現行どおりの取組みとする。		
現在抱える課題とその対策	課 題	多子世帯の経済的負担の軽減措置に関する方向性の検討		
	対 策	多子世帯の経済的負担の軽減措置について、全体的な評価と見直しを行う。		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針				
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他		
選択の理由		少子化対策のひとつとして、子育て世帯の負担軽減措置を継続する。		

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		幼稚園児エンゼル補助金交付事業		財務会計上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2042	4	財務会計上の短縮番号	5980
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援により、子育てしやすい社会にする。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園に通園する第4子以上の園児
事業の手段・方法 (どのように)	エンゼル補助金を交付(入園料及び保育料に相当する額)
実施期間	☒ 継続(平成10年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市幼稚園児エンゼル補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		1,008		1,300		1,624		1,360		124.9%
主 な 内 訳	補助金	1,008		1,300		1,624		1,360		124.9%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.03	234	0.12	875	0.16	1,248	0.42	1,974	133.3%
内 訳	正職員	0.03	234	0.11	858	0.16	1,248	0.22	1,634	145.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.01	17		0	0.20	340	0.0%
支 出 合 計 A		1,242		2,175		2,872		3,334		132.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,242		2,175		2,872		3,334		132.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		本事業の対象者が本市立幼稚園在園である園児であって第4子以上であるものであるため、該当件数が比較的少数であり、アウトソーシングの導入による効果が見込めない。	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	補助金の交付人数(累積)	人	154	165	178	189	-
		☐ 活動 ☒ 成果	補助金の交付人数(各年)	人	8	11	13	11	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			事業の実施により経済的負担の減という事業目的を達成したと判断できるため。また、十分な制度周知に基づく確実な交付についても、世帯状況を把握した上で個別案内を行ったため、制度趣旨に沿った事業実施を行ったものとするため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業実施体制については、多子世帯への就園助成の中でも、就学就園助成事業の対象外である第4子以上の園児が属する世帯全てに対して漏れなく案内しているところ。一方で、経済的側面からの子育て支援である点からは、その対象や金額を世情に合わせて不断に見直すべきと考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		第4子以上の子育てに要する経費の負担減に直接寄与できる本制度は、『子育て支援のまち池田』の施策の一端を担っているため、平成27年度においても同様に継続する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	子ども子育て新システム内において子育てに要する経費に対する援助の今後の展開	
	対 策	新システムにおいては、保護者負担のあり方について、多子世帯に特化せず全世帯一律に適用される公立幼稚園に係る施設型給付に対するものとして制度設計がなされていることから、それを踏まえつつ今後の検討を行う。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
選択の理由		子育て支援制度としての重要性を認識している。子ども子育て新システム適用下における公立幼稚園保護者負担のあり方、本市エンゼル関係施策の方向性等を検証しながら、効果的な就園助成を検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也
(※)第1期実施計画の事業名		幼稚園児エンゼル補助金交付事業		財務会計上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2042	5	財務会計上の短縮番号	2981
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児保育の振興に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児で、第4子以上の園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	第4子以上の園児の保育料の一部を補助する。
実施期間	☒ 継続（平成10年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市私立幼稚園児の保護者補助金の交付に関する条例及び条例施行規則

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		283		334		154		295		46.1%
主 な 内 訳	補助金	283		334		154		295		46.1%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.05	390	0.08	624	0.05	390	0.06	456	62.5%
内 訳	正職員	0.05	390	0.08	624	0.05	390	0.06	456	62.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		673		958		544		751		56.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	673		958		544		751		56.8%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		保護者の経済的負担の軽減を目的としているため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		事務量の軽減のため、電子申請等を検討することを優先させたい。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	交付人数	名	7	8	2	5	3
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			保育料の観点では、第4子以上に関する負担軽減を達成するため。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		補助事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		第4子以上に関する保育料の負担軽減を達成し、多子世帯の定住を促進するため、現行どおりの取組みとする。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	多子世帯の経済的負担の軽減措置に関する方向性の検討	
	対 策	多子世帯の経済的負担の軽減措置について、全体的な評価と見直しを行う。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		少子化対策のひとつとして、子育て世帯の負担軽減措置を継続する。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也
(※)第1期実施計画の事業名		私立幼稚園就園助成事業		財務会計上の事業名	私立幼稚園就園助成事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2042	6	財務会計上の短縮番号	2991
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児保育の振興に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保育料及び入園料の一部を補助する。
実施期間	☒ 継続（平成10年度～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	幼稚園就園奨学補助金交付要綱、池田市私立幼稚園児の保護者補助金の交付に関する条例及び施行規則

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		120,297		131,773		165,004		148,647		125.2%
主 な 内 訳	補助金	120,297		131,178		162,846		148,647		124.1%
	電算委託料			595		2,158				362.7%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.30	2,340	0.50	3,900	0.20	1,560	0.21	1,596	40.0%
内 訳	正職員	0.30	2,340	0.50	3,900	0.20	1,560	0.21	1,596	40.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		122,637		135,673		166,564		150,243		122.8%
財 源	国・府支出金	16,509		19,120		30,148		36,094		157.7%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	106,128		116,553		136,416		114,149		117.0%
一般財源比率 C ÷ A		86.5%		85.9%		81.9%		76.0%		95.3%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		保護者の経済的負担の軽減を目的としているため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入		
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容		電子システムの導入		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務		補助金額の確認作業、文書封入及び発送業務等へのシルバー人材センターの活用。		
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容		補助事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。(シルバー人材センターの活用等)		
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	就園奨励費の交付人数	名	681	702	889	737	916
		☒ 活動 ☐ 成果	保護者補助金	名	1,155	1,191	1,006	842	1,027
		☒ 活動 ☐ 成果	民営化による対象者数	名	5	0	1	0	0
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		保護者の経済的な負担軽減を達成した。幼稚園児数については、一定数の利用を維持している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		補助事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		私学助成を受ける私立幼稚園が残っていること及び公立幼稚園の入園料及び保育料の新制度への対応から、平成27年度は昨年どおりの制度とする。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	子ども・子育て支援新制度における認定こども園の拡大及び私立幼稚園の新制度への移行への対応	
	対 策	一定期間の経過措置を経て、就園奨励費及び保護者補助金を廃止又は縮小する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		私立幼稚園の保護者の負担軽減を図るため、継続して実施。保育料の公私間格差の縮小にも効果。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤田 恵子	
(※)第1期実施計画の事業名		ファミリーサポートセンター運営事業		財務会計上の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2042	7	財務会計上の短縮番号	2983	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安心して子育てができる環境作りに資することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	育児の援助を必要とする概ね生後2ヶ月から小学4年生の子のいる親
事業の手段・方法 (どのように)	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援で、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援する。
実施期間	☒ 継続 (平成6年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	少子化社会対策基本法 第4条・12条 次世代育成支援行動計画

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		4,207		4,207		4,474		4,474		106.3%
主 な 内 訳	ファミリーサポートセンター事業運営委託料	4,207		4,207		4,474		4,474		106.3%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.07	546	0.03	173	0.12	936	0.10	760	400.0%
内 訳	正職員	0.07	546	0.02	156	0.12	936	0.10	760	600.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.01	17		0		0	0.0%
支 出 合 計 A		4,753		4,380		5,410		5,234		123.5%
財 源	国・府支出金	2,500		2,000		2,906		2,906		145.3%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,253		2,380		2,504		2,328		105.2%
一般財源比率 C÷A		47.4%		54.3%		0.0%		44.5%		0.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担額が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	社会福祉協議会への事業委託
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	会員数(依頼会員)	人	564	589	579	590	630
		☐ 活動 ☒ 成果	会員数(援助会員)	人	199	195	189	185	200
		☐ 活動 ☒ 成果	会員数(両方会員)	人	67	70	73	75	70
		☐ 活動 ☒ 成果	活動回数	回	3,322	2,590	2,114	2,500	
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	会員数合計	人	830	854	841	850	1000
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
		選択の理由 依頼会員及び援助会員の人数が減少傾向にあるため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	依頼会員のニーズに応えられるよう援助会員の確保に務めていく必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☒ 実施 平成26年度 ☐ 未実施	
見直しの内容	事業における安全確保及び事故防止のための会員の講習の充実(24時間の講習会を実施)のため委託料を増額した。	
平成27年度の取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容	援助会員の確保に努めつつ、今後も継続していく。	
現在抱える課題とその対策	課 題	援助会員の減少
	対 策	援助会員の登録増加に向け広報活動を充実させる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由	安定的に支援ができるよう援助者の確保に努める。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤田 恵子	
(※)第1期実施計画の事業名		親子ふれあいDAY助成事業		財務会計上の事業名	親子ふれあいDAY助成事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2042	10	財務会計上の短縮番号	2999
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	親子や地域とのふれあいを推進することを目的とする。
事業の対象 (誰を、何を)	小学生以下の子供連れの家族
事業の手段・方法 (どのように)	毎週土曜日に本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で入浴する場合は、当該2人の入浴料金の合計額を400円とする。また割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。
実施期間	☒ 継続 (平成18年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	少子化社会対策基本法第4条、次世代育成支援行動計画、親子ふれあいDAY助成事業実施要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		84		83		169		244		203.6%
主 な 内 訳	負担金補助及び交付金	84		83		169		244		203.6%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.04	312	0.40	1,900	0.20	1,560	0.20	930	50.0%
内 訳	正職員	0.04	312	0.20	1,560	0.20	1,560	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.20	340		0	0.10	170	0.0%
支 出 合 計 A		396		1,983		1,729		1,174		87.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	397		1,983		1,729		1,174		87.2%
一般財源比率 C÷A		100.3%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
	上記の内容	受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市が公衆浴場組合に対して助成する事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	利用件数(小学生)	人	953	926	979	1,000	1,200
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	利用件数(乳幼児)	人	522	493	444	500	550
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			小学生の利用件数はほぼ横ばいであるものの乳幼児は減少傾向にあり、ともに目標値を達成することはできなかったため。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に 実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついて言及して記入)	利用者は減少、横ばいで増加しているとは言えないため							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成26年度 ☐ 未実施
見直しの内容		市が組合に対し行う助成額を半額補助から全額補助に変更した。
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		業務内容は現状維持で継続するも、利用者増加に向けて周知方法を検討していく。
現在抱える課題 と その対策	課 題	新規利用者の増加と利用促進
	対 策	対象者への広報活動を充実させる
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤田 恵子	
(※)第1期実施計画の事業名		子育て支援パンフレット等作成事業		財務会計上の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2042 11		財務会計上の短縮番号	3002	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援情報を届けることで、必要な時に必要な支援を受け取ることができる。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる支援者等。
事業の手段・方法 (どのように)	毎年最新の情報に反映させたパンフレットを作成し、関係課窓口、地域子育て支援拠点、関連施設等で配布。
実施期間	☒ 継続 (平成18年度 ～) ☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	少子化社会対策基本法第4条 次世代育成支援行動計画次世代育成支援行動計画

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		59		668		349		679		52.2%
主な内訳	印刷製本費	59		668		349		679		52.2%
										-
										-
人件費(人・千円)		0.21	1,028	0.11	614	0.22	1,106	0.23	1,158	200.0%
内訳	正職員	0.11	858	0.07	546	0.12	936	0.13	988	171.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
アルバイト		0.10	170	0.04	68	0.10	170	0.10	170	250.0%
支出合計 A		1,087		1,282		1,455		1,837		113.5%
財源	国・府支出金	59		668		349		679		52.2%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,028		614		1,106		1,158		180.1%
一般財源比率 C÷A		94.6%		47.9%		76.0%		63.0%		158.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担の額がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	パンフレット等の企画・立案
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	最終の掲載内容の精査は担当課にて行う必要がある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	いちご応援団の作成	冊	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		☐ 活動 ☒ 成果	公園マップの作成	冊	0	3,000	2,500	2,500	3,000
		☐ 活動 ☒ 成果	お父さんの子育てハンドブックの作成	冊	0	2,000	0	2,000	0
		☐ 活動 ☒ 成果	地震から子どもを守るハンドブックの作成	冊	0	2,000	0	2,000	0
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
	選択の理由	パンフレットの印刷はしたが対象者への配布が十分でないため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	利用者ニーズにあったものを工夫していく。 しかしながらパンフレットを渡せていない世帯もあるため、配布方法を検討する必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☒ 実施 平成26年度 ☐ 未実施				
見直しの内容	常に最新の情報を提供するため、作成時に内容の校正や見直しを行う				
平成27年度の取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容	内容の校正や見直しを行い、最新の子育て情報を届けられるよう務める。				
現在抱える課題とその対策	課 題	パンフレットを渡せていない、もしくは知らない世帯への情報提供			
	対 策	広報の方法を見直し、情報の周知に努める。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針					
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由	時代により変化する利用者のニーズを把握し、最新情報を発信していく。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤田 恵子
(※)第1期実施計画の事業名		地域子育て支援拠点事業	財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2042	12	財務会計上の短縮番号 3004
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域の子育て力を高め、子育てへの不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子どもとその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
実施期間	☒ 継続 (平成19年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	少子化社会対策基本法第12条、次世代育成支援行動計画、池田市子ども条例(第9条～)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		12,536		12,588		16,096		15,349		127.9%
主な内訳	委託料	12,357		12,357		15,872		15,035		128.4%
	消耗品	80		78		78		78		100.0%
	通信運搬費	59		53		80		63		150.9%
人 件 費 (人・千円)		3.00	17,300	3.43	26,144	3.30	8,940	4.33	15,208	96.2%
内 訳	正職員	2.00	15,600	3.33	25,974	0.25	1,950	1.33	10,108	7.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.95	3,420		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
アルバイト		1.00	1,700	0.10	170	2.10	3,570	3.00	5,100	2100.0%
支 出 合 計 A		29,836		38,732		25,036		30,557		64.6%
財 源	国・府支出金	12,536		6,420		10,730		10,232		167.1%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		17,300		32,312		14,306		20,325		44.3%
一般財源比率 C÷A		58.0%		83.4%		57.1%		66.5%		68.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	森上学園、荘園保育所に事業委託。わたぼうし、ホップくんは直営
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	地域子育て支援拠点の運営
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	人員確保から日々の拠点での活動(実施場所は担当課で確保)
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	センター型	ヶ所	1	1	1	0	1
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	ひろば型	ヶ所	3	3	3	0	3
		☒ 活動 ☐ 成果	支援拠点設置数(合計)	ヶ所	4	4	4	0	5
		☒ 活動 ☐ 成果	子育て相談	件	1,384	867	977	1,000	1,200
		☒ 活動 ☐ 成果	子育て支援事業	回数	1,051	985	926	950	1,200
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			実施施設数に変化が無く、事業回数も減少傾向にあるため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		設備や実施内容を充実させ、保護者の方が利用したいと思える環境作りが必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25年度 ☐ 未実施
見直しの内容		ホップくんの開設日を週3日から週5日へ変更
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		利用者のニーズに対応した事業を実施していく。
現在抱える課題とその対策	課 題	施設における利用者数の差
	対 策	実施環境の整備や相談、事業の充実などで施設ごとに特色を出していく
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組として定着しているため、今後も継続していく。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 保険医療課		担当課長名	玉手 邦至
(※) 第1期実施計画の事業名		乳幼児医療事業		財務会計上の事業名	児童医療事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2042	13	財務会計上の短縮番号	2485
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 （どのような結果を得るか）	保護者の医療費負担を軽減することで、児童の健康の保持と福祉の増進を図り、子育てを支援する。
事業の対象 （誰を、何を）	12歳の年度末までの児童（ただし、入院については15歳の年度末まで）
事業の手段・方法 （どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を差し引いた金額および食事療養費（標準負担額）を助成する。
実施期間	☒ 継続（平成 5 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府乳幼児医療費助成要領・池田市児童医療費の助成に関する条例

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		162,248		189,172		245,450		248,915		129.7%
主 な 内 訳	電算委託料	3,694		7,638		7,886		12,407		103.2%
	手数料	8,545		9,104		11,357		13,885		124.7%
	児童医療扶助費	142,634		164,755		218,841		221,231		132.8%
人 件 費 (人・千円)		2.30	11,840	2.30	11,840	2.00	9,500	2.00	9,300	87.0%
内 訳	正職員	1.30	10,140	1.30	10,140	1.00	7,800	1.00	7,600	76.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
支 出 合 計 A		174,088		201,012		254,950		258,215		126.8%
財 源	国・府支出金	43,833		39,798		39,355		54,485		98.9%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	130,255		161,214		215,595		203,730		133.7%
一般財源比率 C ÷ A		74.8%		80.2%		84.6%		78.9%		105.4%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		大阪府の医療費助成制度と同一内容で実施しているため。 (同一医療機関で入院・通院とも月2回まで各500円(上限)の負担)								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務		医療証の発行や更新、医療費助成の申請受付業務等	
見込まれる効果		☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容		他医療(老人医療費医療や障がい者医療など)の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性があるため。	
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	対象者	人	5,334	7,478	10,007	14,000	-
		☐ 活動 ☒ 成果	一人当たり年間給付額	円	26,741	22,032	21,869	15,802	-
		☒ 活動 ☐ 成果	対象者把握率	%	100	100	100	100	-
		☒ 活動 ☐ 成果	申請率	%	100	100	100	100	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			通院医療費の助成対象を12歳の年度末まで拡充し、保護者の医療費負担を軽減できたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		対象者を拡充してきたため、扶助費は年々増加傾向にあるものの、医療費の一部を助成することで対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。さらなる効率化については、他の医療とともに簡易な業務等を外部委託することで、より効率的な運用を見定める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度	☐ 未実施
見直しの内容		通院医療費の対象を9歳の年度末から12歳の年度末までに拡充。(平成26年7月実施)	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		通院医療費の助成対象を15歳の年度末まで拡充して実施。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	対象者の増加に伴う窓口業務及び処理業務の増加、医療の高度化等による扶助費の増加。	
	対 策	簡易な業務等の外部委託化。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		対象者の拡充により扶助費の増加は避けられない状況である。 今後、当事業を持続可能な制度として継続していくためには、窓口業務の効率化などコストの削減による事業費の圧縮が必要だと考えている。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部子育て支援課		担当課長名	藤田 恵子
(※)第1期実施計画の事業名		子ども・子育て会議運営事業		財務会計上の事業名	子ども・子育て会議運営事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2042	14	財務会計上の短縮番号	2894
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	当事者のニーズに即し、効果的・効率的な制度運用のために具体的に実質的な議論をする
事業の対象 (誰を、何を)	子ども、子育て中の方
事業の手段・方法 (どのように)	子育て支援の政策プロセスに参画・関与することができる仕組みを検討する
実施期間	☒ 継続（平成17年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども子育て支援法第77条、池田市子ども条例第17条、次世代育成支援行動計画

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		50		44		47		60		106.8%
主 な 内 訳	保険料	26		25		26		35		104.0%
	通信運搬費	14		8		14		14		175.0%
	消耗品費	10		11		7		11		63.6%
人 件 費 (人・千円)		1.24	4,182	0.80	3,800	0.86	3,048	0.77	2,902	107.5%
内 訳	正職員	0.34	2,652	0.40	3,120	0.26	2,028	0.27	2,052	65.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.90	1,530	0.40	680	0.60	1,020	0.50	850	150.0%
支 出 合 計 A		4,232		3,844		3,095		2,962		80.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,232		3,844		3,095		2,962		80.5%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	ニーズ調査等を委託済み		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務	事業計画策定		
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	業者委託等		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	子ども・子育て会議の開催	回	3	2	3	2	2
		☒ 活動 ☐ 成果	子ども見守り隊の募集・登録	人	63	62	63	70	70
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		子ども見守り隊の隊員増員が困難なため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		子ども見守り隊の任期(2年)終了後の更新について、大半が更新を希望し任期を継続している						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		池田市子ども・子育て支援事業計画の検証等	
現在抱える課題 と その対策	課 題	本市事業計画の遂行について	
	対 策	適正に事業が遂行されているか確認をしていく	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		保育所整備案、子育て支援サービスの拡充他子ども子育て関係の案件について審議する。 学識をはじめ各関係者・市民代表に委員を委嘱しており、子ども・子育て施策の基本となる会議。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤田 恵子
(※) 第1期実施計画の事業名		児童手当給付事業		財務会計上の事業名	児童手当給付事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2042	16	財務会計上の短縮番号	2984
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など
事業の手段・方法 (どのように)	児童手当・特例給付の給付
実施期間	☒ 継続（平成24年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童手当法第1条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		1,713,219		1,646,855		1,618,412		1,667,901		98.3%
主 な 内 訳	扶助費	1,695,545		1,639,255		1,610,940		1,662,900		98.3%
	電算委託料	9,434		0		2,776		2,777		
	郵便料	1,489		1,135		1,158		1,792		102.0%
人 件 費 (人・千円)		4.06	13,368	4.12	13,836	4.25	14,850	4.25	14,659	103.2%
内 訳	正職員	1.06	8,268	1.12	8,736	1.25	9,750	1.26	9,576	111.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	3.00	5,100	3.00	5,100	3.00	5,100	2.99	5,083	100.0%
支 出 合 計 A		1,726,587		1,660,691		1,633,262		1,682,560		98.3%
財 源	国・府支出金	1,457,273		1,387,088		1,365,849		1,411,371		98.5%
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	269,314		273,603		267,413		271,189		97.7%
一般財源比率 C ÷ A		15.6%		16.5%		16.4%		16.1%		99.4%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		児童手当現況届の封入封緘作業		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務		窓口業務、現況届受付業務等		
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		児童手当受給世帯は約8,000世帯あり、申請受付業務だけでも多大な時間を要する。受付業務の委託により事務の効率化は図れるがコスト削減が図れるわけではない。		
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	支給対象児童数	人	158,695	157,242	154,786	159,540	
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			国の制度に基づき実施しているため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない)		☐ B 改善の余地がある		☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)		
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない)		☐ B 改善の余地がある		☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)		
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与している為、有効的である。また、指標値の支給対象児童数は、少子化等により減少している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		国の制度に基づき実施	
現在抱える課題 とその対策	課 題	(特になし)	
	対 策		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		国の制度に基づき実施	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 保険医療課		担当課長名	玉手 邦至
(※)第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	未熟児養育医療給付事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2042		財務会計上の短縮番号	3349
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	種々の未熟児性がなくなり、家庭保育の困難性が解消され、健康に成長することを期待して行うもの。
事業の対象 (誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児。
事業の手段・方法 (どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。
実施期間	☒ 継続（平成 25 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法 第20条、第21条、第21条の2、第21条の3、第21条の4

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		0		3,553		4,243		4,703		119.4%
主 な 内 訳	養育医療扶助費	0		3,551		4,241		4,700		119.4%
	手数料	0		2		2		3		100.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	1.00	7,800	0.20	1,560	0.20	1,520	20.0%
内 訳	正職員		0	1.00	7,800	0.20	1,560	0.20	1,520	20.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		11,353		5,803		6,223		51.1%
財 源	国・府支出金			2,178		2,344		3,525		107.6%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C			9,175		3,459		2,698		37.7%
一般財源比率 C ÷ A				80.8%		59.6%		43.4%		73.8%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		大阪府からの権限移譲により実施したため、府内同一制度で運営する必要があるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務		医療証の発行などの窓口業務		
見込まれる効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		上記業務のほか、他の医療(児童医療や老人医療など)の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性があるため。		
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	交付件数	件		37	46	40	-
		☐ 活動 ☒ 成果	給付件数	件		37	46	40	-
		☐ 活動 ☒ 成果	給付額	円		3,551	4,241	4,700	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			対象者や給付額について明確な数値目標がないため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		医療費の一部を助成することで対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 さらに効率化については、児童医療や老人医療などとともに簡易な業務等を外部委託することで、より効率的な運用を見定める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25 年度	☐ 未実施
見直しの内容		大阪府からの権限移譲により開始。	
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		府内同一制度で各市町村が事業実施しているため、継続が必要。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	他の医療費助成制度と同様に、窓口業務のさらなる効率化が望まれる。	
	対 策	簡易な業務等の外部委託化。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		「第2次一括法」に伴う権限移譲により、未熟児養育医療が市町村に事務移譲されたため、窓口業務のさらなる効率化を図り、もって持続可能な制度として今後も継続して実施していく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		市民生活部総合窓口課		担当課長名	山田 昌則	
(※)第1期実施計画の事業名		結婚祝品交付事業		財務会計上の事業名		結婚祝品交付事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2043	2	財務会計上の短縮番号		1450
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	結婚を祝福し、池田市への定住志向を醸成する
事業の対象 (誰を、何を)	婚姻届を提出した市民
事業の手段・方法 (どのように)	市民が池田市で婚姻届を提出した際に結婚祝品を支給する
実施期間	☒ 継続（平成9年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市結婚祝品支給要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		192		144		360		400		250.0%
主 な 内 訳	賞賜金	192		144		360		400		250.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	780	0.09	397	0.08	502	0.10	642	88.9%
内 訳	正職員	0.10	780	0.04	312	0.06	468	0.08	608	150.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.05	85	0.02	34	0.02	34	40.0%
支 出 合 計 A		972		541		862		1,042		159.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	972		541		862		1,042		159.3%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入		
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容		支給品は、いけだサンシー株式会社から市の予算より購入し、総合窓口課において窓口業者が対応し、贈呈。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	支給組数	組	371	425	385	400	-
		☒ 活動 ☐ 成果	池田市ホームページ掲載	回	1	1	1	1	1
		☒ 活動 ☐ 成果	子育てのまち池田 いちご応援団配布	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			本市を愛する意識と定住志向を醸成し、市民の結婚の祝福に寄与することができた						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		市民に喜ばれる祝品となるよう、贈呈する品は常に市民ニーズに応える必要があると思われる。新たに池田の名産が誕生するなど、機会があれば便宜内容の変更を検討していく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成26年度 ☐ 未実施
見直しの内容		祝品を「ふくまるストラップ」から「池田市限定ディズニープチタオール&ふくまるプチタオールセット」に変更し贈呈
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成26年度と同様に、池田市で婚姻届を提出された市民に祝品を贈呈
現在抱える課題 と その対策	課 題	特にないが市単独事業のため一般財源の確保が必須
	対 策	今後における交付対象となる財源の確保
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		平成9年4月1日から池田市結婚祝品支給要綱により実施しており、平成24年3月に更に5年間延長をしている。今後も贈呈品の内容については検討していく余地あり。市民の結婚の祝福に寄与するためにも継続実施をする。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤田 恵子
(※)第1期実施計画の事業名		留守家庭児童会運営事業		財務会計上の事業名	留守家庭児童会運営事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2043	3	財務会計上の短縮番号	2990
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	楽しい集団生活を営ませ、豊かな心情と健康な身体、健全な成長を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	昼間留守になる家庭の児童で小学1～3年生(要配慮児は6年生まで)
事業の手段・方法 (どのように)	市立小学校の留守家庭児童会室で運営。留守家庭児童を対象に、放課後や長期休業期間に生活指導を行う。
実施期間	☒ 継続（昭和41年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第6条の3第2項、放課後児童育成事業等実施要綱、池田市留守家庭児童会条例

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		7,911		7,433		9,212		9,691		123.9%
主 な 内 訳	修繕費	2,708		388		3,876		3,000		999.0%
	警備委託料	1,638		1,638		1,685		1,775		102.9%
	機器借上料	718		718		562		407		78.3%
人 件 費 (人・千円)		89.85	170,280	93.54	179,542	100.08	197,524	100.23	206,248	107.0%
内 訳	正職員	0.35	2,730	0.84	6,552	1.08	8,424	1.23	9,348	128.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	22.00	52,800	22.00	52,800	26.00	65,000	26.00	72,800	118.2%
	アルバイト	67.50	114,750	70.70	120,190	73.00	124,100	73.00	124,100	103.3%
支 出 合 計 A		178,191		186,975		206,736		215,939		110.6%
財 源	国・府支出金	30,692		31,308		31,864		59,278		101.8%
	地方債									-
	その他財源	28,641		28,561		35,145		40,554		123.1%
	うち受益者負担 B	28,641		28,561		35,145		40,554		123.1%
	一般財源 C	118,858		127,106		139,727		116,732		109.9%
一般財源比率 C ÷ A		66.7%		68.0%		67.6%		54.1%		99.4%
受益者負担率 B ÷ A		16.1%		15.3%		17.0%		18.8%		111.3%
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済 平成 26年度 ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		留守家庭児童会の開設時間を希望者のみ午後7時まで延長し、受益者の負担を3,000円加算した								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務		留守家庭児童会施設運営(指導員業務、人事関係業務、保育・利用者サービス提供等)の一部が可能		
見込まれる効果		☐ コスト削減	☒ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		事務の簡素化、指導員等の確保及びサービス向上が見込めるが、経費が増加する等の問題がある。		
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	在籍者数	人	618	611	610	640	620
		☒ 活動 ☐ 成果	開設日数	日	287	288	287	288	288
		☐ 活動 ☒ 成果	延長登録者数	人	0	0	86	79	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		留守家庭児童会の開設時間を希望者に対し午後7時まで延長した事により、利用者数が増加した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		共働き世帯の増加等の理由により社会的ニーズも高まっている。環境整備をより進めることにより在籍者数の増加が見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		留守家庭児童会の開設時間を希望者に対し午後7時まで延長した。	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		留守家庭児童会の環境整備(専用区画の面積の確保)	
現在抱える課題 と その対策	課 題	児童数は増加傾向だが、小学校の余裕教室の確保ができていない また高学年の受入体制の検討及び指導員の確保が必要	
	対 策	専有区画の整備の実施の検討	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用対象学年の拡大を検討。	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		ケースに関する生活状況及び家族関係や家族歴等のプライバシーを扱うため。	

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	相談件数	件	191	140	119	120	140
		☒ 活動 ☐ 成果	要保護児童対策地域協議会	回	61	81	63	65	80
		☒ 活動 ☐ 成果	講演会参加者	人	192	106	92	60	60
		☒ 活動 ☐ 成果	家庭訪問	回	101	153	131	130	150
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
	選択の理由		指標値では成果の達成が判断できない。死亡、重症事案を出さなかったことでは目標は達成できた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		個々のケースにより対応や支援内容が異なるため、有効性や効率性等のデータで判断できない業務。 死亡、重症事案を出さない事が最大の目標である。						

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(近直)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		活動については現状維持。 交付金を利用し、児童家庭相談システムを導入し、他機関連携と事務の効率化を図る。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	年々対応困難なケースが増加し、専門スキルと決め細やかな対応が必要となってきた。	
	対 策	増員や専門員配置等をし体制強化を図る。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		児童虐待、育児放棄など要保護児童対象の相談事業。関係機関とも連携し適切な対応に努める。	

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤田 恵子
(※) 第1期実施計画の事業名		児童家庭相談事業		財務会計上の事業名	児童家庭相談事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2044	1	財務会計上の短縮番号	2997
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	住民に身近な相談窓口として、子どもとその家族に関する相談に応じ、地域で安心して子育てができる環境を作る。子どもに関わる関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童を早期発見・早期対応することで重篤な事態を防ぎ児童虐待を未然に防ぐことを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の児童(0歳～18歳)及びその家族
事業の手段・方法 (どのように)	電話・面談・訪問等による相談及び児童虐待対応。池田市要保護児童対策地域協議会を運営実施し、関係機関との連携やネットワークの充実を図る。講演会等で子どもに関わる支援者のスキルアップを図る。
実施期間	☒ 継続(平成18年度 ～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第10条、児童福祉法第25条

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		829		65		106		1,444		163.1%
主 な 内 訳	燃料費	21		18		19		24		105.6%
	修繕料	53		28		62		20		221.4%
	消耗品費	229		8		8		9		100.0%
人 件 費 (人・千円)		1.43	11,154	1.37	10,686	1.90	10,580	2.00	11,360	138.7%
内 訳	正職員	1.43	11,154	1.37	10,686	1.10	8,580	1.20	9,120	80.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.80	2,000	0.80	2,240	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		11,983		10,751		10,686		12,804		99.4%
財 源	国・府支出金	1,859		1,170		1,506		4,706		128.7%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	10,124		9,581		9,180		8,098		95.8%
一般財源比率 C ÷ A		84.5%		89.1%		85.9%		63.2%		96.4%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤田 恵子	
(※)第1期実施計画の事業名		児童虐待発生予防事業		財務会計上の事業名	児童虐待発生予防事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2044	2	財務会計上の短縮番号	3008	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計()	☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童虐待を未然に防止することを目的とする		
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	健康増進課と連携し、健診未受診のうち把握が困難な家庭を訪問し、子どもの状況確認を行う。子どもに関わる施設を訪問し啓発活動に取り組む。市職員を中心に児童虐待防止運動(オレンジリボンキャンペーン)に取り組む。市民向けに親支援プログラム及び子ども支援プログラムを実施し子育て力向上及び子どもの社会適応力の向上につなげる。		
実施期間	☒ 継続 (平成18年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	児童福祉法		

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		4,758		1,569		1,077		663		68.6%
主な内訳	報償費	1,913		1,360		890		380		65.4%
	消耗品費	1,890		203		179		93		88.2%
	保険料	4		6		8		10		133.3%
人 件 費 (人・千円)		0.97	7,566	0.60	4,680	1.06	7,208	1.09	8,092	176.7%
内 訳	正職員	0.97	7,566	0.60	4,680	0.86	6,708	1.05	7,980	143.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.20	500	0.04	112	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		12,324		6,249		8,285		8,755		132.6%
財 源	国・府支出金	4,758		2,575		2,072		2,407		80.5%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	7,566		3,674		6,213		6,348		169.1%
一般財源比率 C÷A		61.4%		58.8%		75.0%		72.5%		127.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	児童家庭相談事業とリンクする事業であるため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	啓発訪問	回	52	54	54	54	54
		☒ 活動 ☐ 成果	プログラム実施	回	44	48	48	64	48
		☒ 活動 ☐ 成果	児童虐待防止チラシ・グッズ配布	部	2,000	2,000	1,000	500	2,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
	選択の理由	啓発グッズは補助金を利用していたが、補助金対象外となり、既存物の配布のみとなったため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	補助金や交付金を活用し、事業内容を工夫し展開している。プログラム実施は長期的にみて有効な支援策であるため、実施回数を増加している。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
見直しの内容					
平成27年度の取組(平成26年度比)	☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容	参加ニーズの高かった第1子対象のプログラムの実施回数を増加する。				
現在抱える課題とその対策	課 題	支援プログラムを実施するファシリテーターの人員と報償費及び開催場所の確保。			
	対 策	人員と開催場所の確保については、ファシリテーター情報交換会の中で検討を図る。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針					
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由	児童虐待発生予防の支援プログラムの実施、啓発活動に関する取り組みなど、実施を継続。				